

## コーホート・データによる 1990年以降の消費・貯蓄行動<sup>\*)</sup>

成 田 淳 司

### 目 次

- 1 はじめに
  - 2 「家計調査」と「SNA 統計」における家計貯蓄率の乖離
  - 3 家計貯蓄率の推移——クロスセクション分析とコーホート分析——
  - 4 コーホート・データによる 1990 年以降の消費・貯蓄行動
  - 5 本稿の結論と残された研究課題
- 附論 データについて

### 1 はじめに

本稿の目的は、1985 年以降、とくに 1990 年以降の日本の消費・貯蓄行動の特徴を、出生コーホート・データ<sup>1)</sup>を使って探ることにある。

成田 (1991) はかつて総務省統計局編『家計調査年報』の「世帯主の年齢階級別 1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入と支出(勤労者世帯)」のデータ(1953 年から 1986 年まで)を用いてコーホート・データを作成し、それを用いて日本

---

\*) 本稿は、ニューヨーク大学スターンスクール日米経営経済研究センターの研究会(2004 年 12 月、熱海市)等で報告した原稿のうち、ファクト・ファインディングズに関する部分を取りまとめたものである。上記研究会での報告の機会を与えてくださった本学経済学部教授・松下正弘先生にこの場を借りてお礼を申し上げます。なお、あり得べき誤りはもとより筆者の責任である。本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金の交付に基づく研究成果である(「官庁統計の総合的な利用方法に関する研究」課題番号: 17330046)。

1) Glenn (1977) によれば、「コーホート」とは「地理的にもしくは他のなんらかの方法で画された全住民のうち、一定の時期に人生における同一の重大な出来事を体験した人々」(邦訳, p. 3)と定義されるという。そして、「人生における重要な出来事」として極めて頻繁に考慮されるのは出生であるから、出生を基準にして作成したデータを「出生コーホート」という、と述べている(邦訳, p. 3)。

の消費・貯蓄行動を分析したことがある。その後、日本経済は1985年のプラザ合意以降の急激な円高に見舞われ、さらに、資産価格の高騰期(いわゆるバブル期)、そして資産価格の急落期(いわゆるバブル崩壊期)を迎えた。2004年6月に『家計調査年報』の2003年までのデータが利用可能になったのを機に<sup>2)</sup>、筆者のデータセットを更新し、前稿の分析期間との比較を視野に入れつつ、とくに1990年以降の日本の消費・貯蓄行動の特徴をコーホート分析によって明らかにしたい。

以下では、まず始めに、本稿の分析に用いた「家計調査」の家計貯蓄率と、「SNA統計」におけるそれとの乖離について述べる(第2節)。ついで、世帯主の年齢階級別に勤労者家計の貯蓄率がどのように推移したかをクロスセクション・データとコーホート・データを使って眺める(第3節)。その後、家計の消費・貯蓄行動に影響を及ぼしたと考えられる可処分所得の推移をコーホート別に眺め、1985年以降の消費・貯蓄行動の特徴をみてみたい。その際、可処分所得の構成要素にまで遡ってコーホート分析を行う(第4節)。最後に、1990年以降の消費・貯蓄行動の特徴をまとめ、残された研究課題を述べる(第5節)。

## 2 「家計調査」と「SNA統計」における家計貯蓄率の乖離

### 2.1 二つの統計の「家計貯蓄率」の乖離

本稿では「家計調査」のデータを使って分析を進めていくが、以下では、「家計調査」と「SNA統計」における家計貯蓄率の乖離についてみてみることにしよう。

日本の家計部門に関する消費・貯蓄の分析のデータとして、代表的なものに、総務省統計局編の「家計調査」と、内閣府社会経済総合研究所編の「国民経済計算(SNA統計)」<sup>3)</sup>における「家計(個人企業を含む)」のデータとがある。本

2) 『家計調査年報』に「世帯主の年齢階級別」データが掲載されるようになったのは1953年が最初であるから、その時点から2003年までのデータを用いることで、過去50年余の日本の消費・貯蓄行動をコーホート別に分析することができる。

3) SNA統計の家計貯蓄率には、「旧SNA」と「93SNA」とに基づくもの以外に、93SNAには「調整貯蓄率」が示されている。この調整貯蓄率とはつぎの式で計算さ

来、これらの家計貯蓄率は似たような動きを示すのではないかと考えられるが、図 1 に示したようにこれら二つの貯蓄率は 1981 年以降、その乖離幅を増大させてきた。それも、乖離幅が大きくなっただけでなく、前者は上昇傾向を示し、後者(とくに、「93SNA」に基づく家計貯蓄率)は低下傾向を示すというように、方向までもが違ってきた<sup>4)</sup>。この問題に関して岩本・尾崎・前川(1995, 1996)の包括的な研究があるが<sup>5)</sup>、乖離幅の原因を必ずしも十分に説明するものとはなっていないように思われる。

## 2.2 アメリカのファクト・ファインディングズとの違い

1950 年代に Kuznets (1952) が見出したアメリカ合衆国の約 100 年間にわたる貯蓄率に関するファクト・ファインディングズによれば、貯蓄率は長期的に一定で、景気後退期(上昇期)には貯蓄率が下がって(上がって)消費の下支えをする(抑制をする)ということであった。1950 年代の消費関数論争はそうした二つの事実を整合的に説明できる理論の構築を目的に行われた。しかし、日本の家計貯蓄率の動きはこの Kuznets のファクト・ファインディングズと、以下に示すようにいくつかの点で異なっている<sup>6)</sup>。

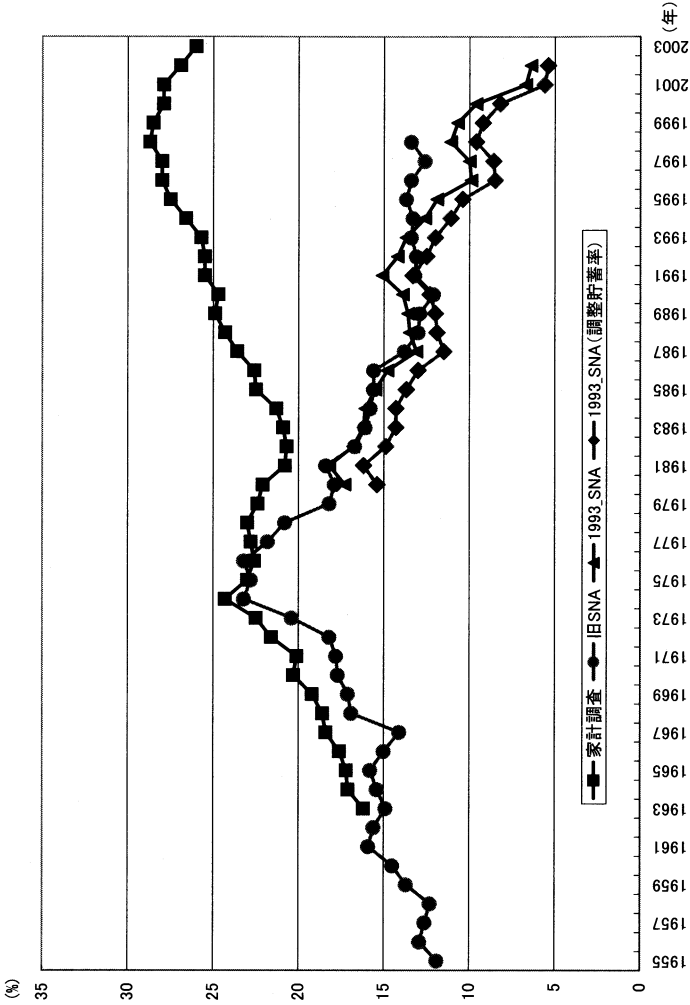
- 「家計調査」でも「SNA 統計」でも、日本の家計貯蓄率は長期的に一定ではなかった。すなわち、第二次世界大戦後、高度成長期には「家計調査」でみた貯蓄率も「旧 SNA 統計」でみたそれも、ともに傾向的に上昇

---

れる。すなわち、調整貯蓄率 = 貯蓄(純) + (調整可処分所得(純) + 年金基金年金準備金の変動(受取))。この調整貯蓄率に関しては内閣府経済社会総合研究所編(2004, p. 102, p. 525)を参照のこと。

- 4) 1998 年以降、両者はともに低下傾向を示し始めたが、それでも乖離幅は 2002 年時点で 20% ポイント程度にもなっている。
- 5) そこでは、帰属家賃など帰属計算の統計の概念の差異、勤労者以外の消費行動などが議論された。
- 6) アメリカ合衆国の貯蓄率の動きを詳細に眺めれば、それは第二次世界大戦時に大きく上昇し、その後約 10% の水準で推移し、1985 年以降に大きく低下した(Gordon (2006), p. 65, pp. 506-512)。こうした点を踏まえれば、マクロ経済の状況によって、比較的長い期間にわたって貯蓄率が長期の平均値と異なることは十分にありうることである。例えば、SNA でみた日本の家計貯蓄率の近年の低下を高齢化比率の上昇で説明しようとする研究もそうした考え方と整合的である。

図1 各種家計貯蓄率の推移



(資料) 総務省統計局編『家計調査年報』(各年版)  
 内閣府経済社会総合研究所(2000)『国民経済計算年報(平成12年版)』  
 内閣府経済社会総合研究所(2004)『国民経済計算年報(平成16年版)』

してきた<sup>7)</sup>。

- その後、1974 年から 1981 年まで両者は同じように低下してきたが、「旧 SNA 統計」による家計貯蓄率はその後さらなる低下傾向を示し、1980 年代半ばからはほぼ横ばいを続けた。他方、「家計調査」の貯蓄率は 1980 年代に上昇を続けた。
- 1990 年以降日本は景気後退期を三度経験したが、「93 SNA 統計」による二つの貯蓄率はいずれも傾向的に下がり続け、他方、「家計調査」の貯蓄率は 1998 年まで上昇を続けたのである<sup>8)</sup>。

以下では「家計調査」のデータを使ってコーホート・データを作成し、それを使って分析を行う。従って、本稿の分析は基本的に「家計調査」の特徴を色濃く有したものとなっていることを十分認識したうえで以下の分析をみる必要がある。

### 3 家計貯蓄率の推移——クロスセクション分析とコーホート分析——

#### 3.1 クロスセクション分析

表 1 は、総務省統計局編『家計調査年報』「世帯主<sup>9)</sup>の年齢階級別データ(勤労者家計<sup>10)</sup>)」のデータをもとに、世帯主の年齢階級別に貯蓄率(=1-(消費支

---

7) 高度成長期の日本の貯蓄率は長期的に上昇傾向を示したが、この日本の貯蓄率の上昇をいかに標準的な消費・貯蓄理論と整合的に説明するのかという点から、日本の消費・貯蓄行動についての研究が行われた。例えば、小宮(1963)、Ishikawa and Ueda(1984)などがその代表である。

8) 1950 年代にアメリカ合衆国で行われた消費関数論争に照らして考えれば、このことは極めて厄介な問題を孕んでいるといえよう。すなわち、日本では、景気後退期に貯蓄率が上がったのか、下がったのか、そのことが明確にされていないからである。そのことが明らかにされなければ、1950 年代に展開された消費・貯蓄理論を現時点でも有効な理論として実証分析を行うことができないのではないと思われる。

9) 「家計調査」でいう「世帯主」とは、「その世帯の家計上の主たる収入(年金などを含む)を得ている人」をいう(総務省統計局編(2005)『家計調査のしくみと見方』, p. 15 参照)。従って、妻の収入が夫のそれよりも多ければ、妻が世帯主になる。

10) 『家計調査』には「勤労者世帯」のほかに「全世帯」のデータが掲載されているが、全世帯の場合可処分所得のデータはない。したがって、ここでは勤労者家計を分析の対象とした。

出/可処分所得))の動きを1953年以降5年おきにみたものである。

この表を横に読む、すなわちクロスセクション・データとして読むと、世帯主の年齢が高まるにつれて高貯蓄になり、高齢になっても貯蓄率が低下しない傾向にあることがわかる(例えば、1953年)。このため、日本では消費のライフサイクル仮説が成立しないといわれてきた<sup>11)</sup>。

1986年までのデータを扱った前稿(1991, p. 64注2)では、その傾向は見られなくなったと述べたが(例えば、1983年)、その後、再び、高齢になっても貯蓄率が低下しない傾向が見られるようになってきた(例えば、1988年、1993年、1998年など)。

### 3.2 コーホート分析

つぎにこの表を斜めにみてみることにしよう。このようにこの表を斜めに読むことはつぎのことを意味する。例えば、1953年に世帯主の年齢が25歳～29歳に属する家計(この年齢階級の平均をとり世帯主は1926年生まれと考えることにする)は5年後の1958年には30歳～34歳に、1993年には65歳以上に属する。このようにこの表を斜めに読むと、文字通り、出生コーホート別の世帯主の加齢に伴う貯蓄率のライフサイクルを読みとることができる。(表1の欄外に示した数字はそれぞれコーホートの出生年を表す。)

このように、この表1を斜めに読んだものが図2に示されている。図を見やすくするために、図1では、1896年生まれのコーホートを始めとして1966年生まれのコーホートまで、10歳間隔で8つのコーホートの貯蓄率が示されている。

11) 高齢者の貯蓄率が高いのは、日本で高齢者が独立の家計を構成しているのは比較的所得の高い階層であるとの、いわゆるサンプリング・バイアスの指摘がある(小宮(1963)、安藤・山下・村山(1986))。また、『全国消費実態調査』の個票を用いた Kitamura, Takayama and Arita (2003) は、可処分所得や貯蓄の分布が歪んでいるときには平均値とメディアンとが異なることを指摘し、メディアンでみた年齢-貯蓄率のプロファイルは世帯主が60歳以上の家計で緩やかに下がること、とくに低所得の階層では60歳以上の家計貯蓄率はマイナスになることを指摘している。

コーホート・データによる1990年以降の消費・貯蓄行動

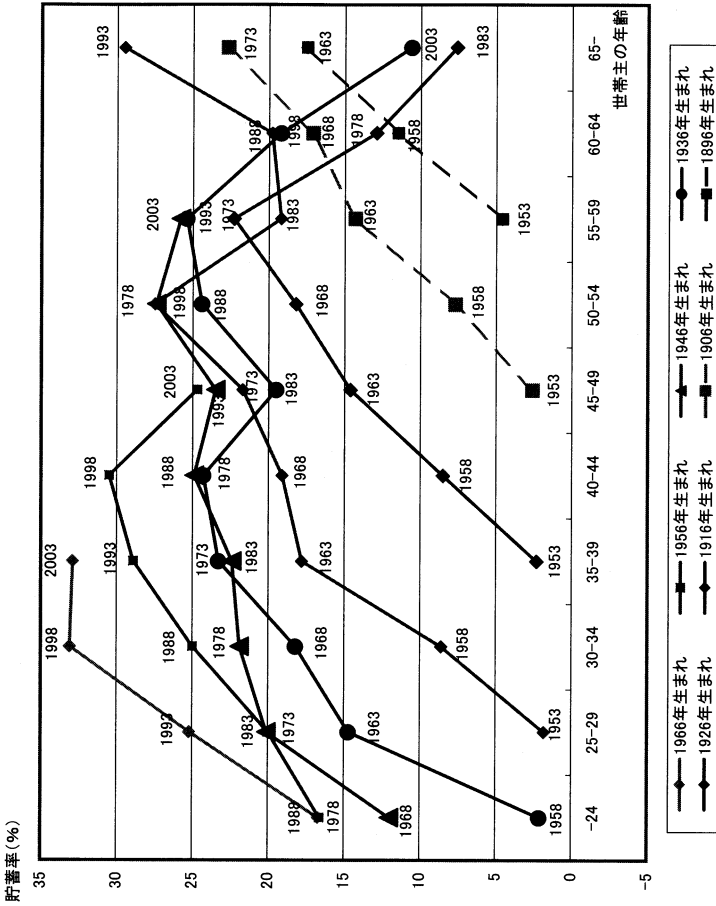
表1 家計貯蓄率の推移

世帯主の年齢 年	1990年以降の消費・貯蓄行動																			
	-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	1981	1976	1971	1966	1961	1956	1951	1946	1941	1936
1953	-2.2	1.8	2.2	2.3	2.1	2.6	3.9	4.6	4.8	5.2										
1958	2.1	7.7	8.6	9.1	8.5	8.0	7.7	8.8	11.5	14.4										1886
1963	8.6	14.7	17.8	17.8	16.1	14.6	17.2	14.3	15.4	17.5										1891
1968	12.0	15.5	18.2	19.0	19.1	19.2	18.2	20.6	17.1	20.2										1896
1973	16.8	20.2	22.2	23.3	23.9	21.7	24.4	22.3	16.6	22.7										1901
1978	16.6	19.0	21.9	23.8	24.3	21.5	27.5	25.7	12.9	17.8										1906
1983	10.9	20.0	21.2	22.4	23.4	19.5	22.3	19.2	9.6	7.6										1911
1988	16.7	21.4	25.0	26.4	24.9	22.5	24.4	25.0	19.8	24.0										1916
1993	25.1	25.2	29.0	28.9	26.4	23.5	24.4	25.4	19.0	29.5										1921
1998	29.5	29.6	33.1	32.5	30.5	26.0	27.4	30.2	19.2	28.1										1926
2003	22.6	29.5	31.5	32.9	29.3	24.7	22.9	25.8	12.7	10.6										1931

(注) 太字の数字は各コーホートの最も高い貯蓄率を表す。  
この表の欄外の数字は各コーホートの出生年を表す。

(資料) 総務省統計局編「家計調査年報」(各年版)。

図2 コーホート別家計貯蓄率のライフサイクル



(注) 例えば、1966年生まれのコーホートが32歳(30歳~34歳)であったのは、2003年であったことを示すために、各コーホートの貯蓄率を示す点のそばに西暦を書き加えた。  
 (資料) 表1と同じ。



前稿ではつぎの点を指摘した。

- 高齢者家計の貯蓄率<sup>12)</sup>のグラフを除いて、どのコーホートの貯蓄率の曲線も山型を示す。
- その貯蓄率の曲線は世帯主の出生年(ヴィンテージ)が若くなるにつれて上方にシフトする。

1980 年代後半以降の新しいデータを今回追加した結果、新たに以下のような特徴を挙げるができる。

- 世帯主の出生年(ヴィンテージ)が若いコーホートの貯蓄率の動きを示す曲線は、出生年が若くなるほどますます左上方にシフトする傾向を有するようになってきた。
- 出生年が古いいくつかのコーホートに関しては、60 歳を越すと、再び貯蓄率が高くなる傾向がある。
- 景気後退期である 1990 年代に入ってから各コーホートの貯蓄率が上昇傾向を示すようになってきた。

上記 3 点の事実のうち特に 3 番目の事実は興味深い。すなわち、1990 年代の日本では、景気後退期であるにもかかわらず貯蓄率が上昇したのである<sup>13)</sup>。

### 3.3 家計調査における年齢階級別データ

「家計調査」の年齢階級別データを使って分析を行うには、以下のような点に

---

12) 高齢者の貯蓄行動に関しては石川(1987, 1988)を参照のこと。なお、成田(1991)の注 14 には高度成長期の高齢者の貯蓄行動をどのように理解することができるかが示されている。

13) 内閣府の「景気基準日付」によれば、1990 年以降、① 1991 年 2 月～1993 年 10 月まで、② 1997 年 5 月～1999 年 1 月まで、③ 2000 年 11 月～2002 年 1 月までの三つの期間が景気後退期である、という。従って、表 1 の 1993 年、1998 年はともに景気後退期に当たる。

コーホート・データからこのような特徴が見られたのは、第 2 節でみたように、本稿で用いたデータが 1990 年代に家計貯蓄率が上昇した「家計調査」を使ったことに関係していると考えられる。

注意する必要がある。

(1) 高齢者世帯のサンプリング・バイアス

表2は総務省統計局編『労働力調査年報』（各年版）から年齢階級別の「労働力化率(男性)」をみたものである。この表をクロスセクション・データとして読むと、例えば、2003年には、24歳以下の労働力化率は就学等により70%台であるが、その後、90%台に高まり、高齢になるにつれて、退職その他の要因で労働力化率は60歳前半で71.2%、60歳代後半で29.9%と下がっていく。従って、「家計調査」でいう世帯主の年齢が60歳台後半の世帯で、しかもその世帯主が「勤労者」であるという世帯は、労働力化率が90%台の他の年齢階層の世帯とは性質の異なるサンプルが選ばれている可能性が高い。

(2) 若年者世帯のサンプリング・バイアス

20歳代前半で世帯を形成しているということは、恐らくは、中学・高校卒業後かなり早い時点で結婚したか、あるいは在学中に結婚したか、の世帯である可能性が高い。従って、20歳代前半のデータは、ほかの年齢階層のデータと比較すると、中学卒・高校卒の比率が高いという特徴を持っているのではないかと思われる。このように、20歳代前半のデータにもサンプリング・バイアスの可能性がある。

表2 労働力化率(男性)の推移

年	年齢	-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-
1968		82.3	97.5	97.9	97.8	97.6	97.5	95.9	91.1	82.0	52.1
1973		80.5	98.3	99.1	99.0	99.0	97.6	97.3	92.6	81.0	46.7
1978		71.6	96.2	97.7	98.0	97.6	97.2	95.7	90.9	78.4	41.5
1983		71.0	96.5	97.5	97.9	97.5	97.1	95.8	91.3	74.9	38.9
1988		71.0	96.2	97.0	97.5	97.5	97.2	96.0	91.3	71.1	35.8
1993		75.2	96.5	98.0	98.3	98.3	97.9	97.2	94.1	75.6	37.7
1998		74.2	96.1	97.7	98.0	97.8	97.7	97.0	94.5	74.8	35.9
2003		70.8	94.4	96.7	96.9	97.5	97.2	96.0	93.5	71.2	29.9

(資料) 総務省統計局編『労働力調査年報』（各年版）

### 3.4 出生コーホートの作成

本稿では、総務省統計局編『家計調査年報』「世帯主の年齢階級別 1 世帯あたり年平均 1 か月間の収入と支出(勤労者世帯)」を使って、出生コーホート・データを作成する。例えば、2003 年に世帯主の年齢が 25 歳～29 歳のコーホートを 27 歳のコーホートとみなし、そのコーホートを 1976 年生まれのコーホート、これを以下ではヴィンテージ 1976 年のコーホートと呼ぶ。以下、同様に、1886 年生まれのコーホートから 5 歳間隔で 1981 年のコーホートまでを作成することにする<sup>14)</sup>。

総務省統計局編『家計調査年報』は毎年公表されているので、附論に示した方法で線型補間を行うことで、1953 年から 2003 年までのデータを有効活用することにした。

### 3.5 実質化

上記の方法で作成された変数は、世帯人員数以外はすべて名目値である。本稿では、それらの名目値を総務庁統計局編(2004)「消費者物価指数(平成 12 年基準)、持家の帰属家賃を除く総合」で実質化することにした。

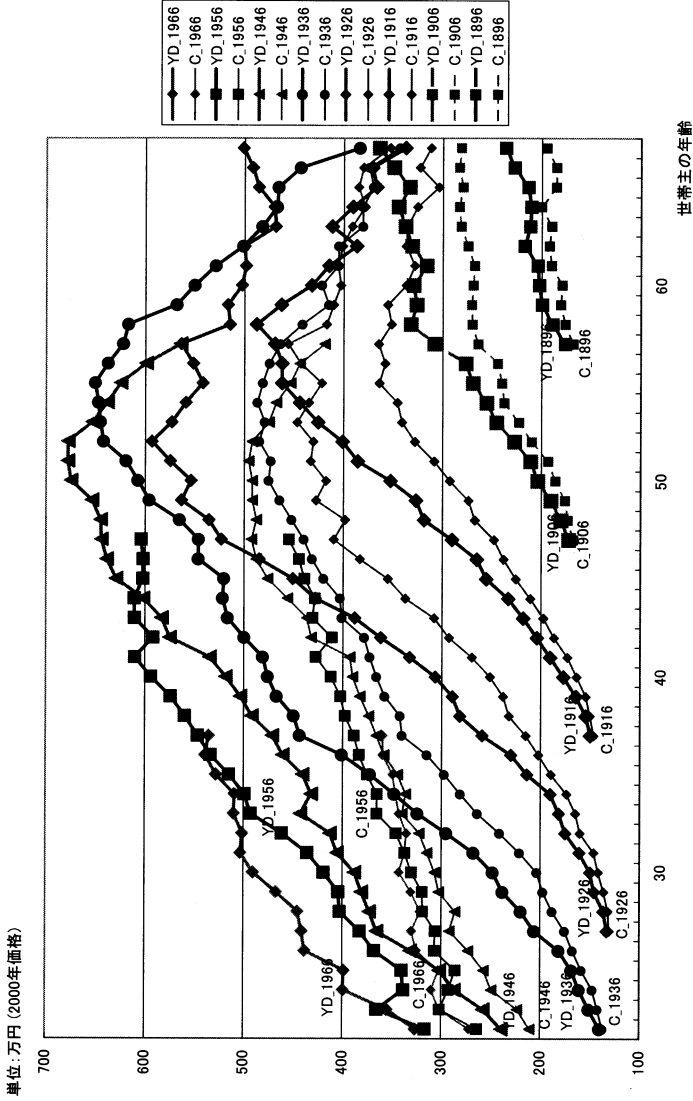
## 4 コーホート・データによる 1990 年以降の消費・貯蓄行動

ここでは、上の方法で作成したコーホート・データを使って、実際に実質消費支出や実質可処分所得はどのように推移してきたのかをみてみよう。

図 3 は実質消費支出と実質可処分所得の推移をコーホート別に示したものである。図 3 を見やすくするために、ここでも(図 2 に倣って)1896 年生まれのコーホートを始めとして 1966 年生まれまでの、10 歳間隔で 8 つのコーホートの実質可処分所得と実質消費支出の推移を示した。これをみると実質消費支出

14) 1953 年以降、世帯主の年齢階級別データが公表されているので、今回更新したデータセットには、最も古いヴィンテージのコーホートとして 1886 年生まれのコーホート(1953 年に世帯主の年齢が 67 歳のコーホート)、最も新しいヴィンテージのコーホートとして 1981 年生まれのコーホート(2003 年に世帯主の年齢が 22 歳のコーホート)、の全部で 20 のコーホートが含まれる。

図 3 コーホート別 年齢 - 実質可処分所得プロファイル, および, 年齢 - 実質消費支出プロファイル



(注) YD<sub>t</sub>, C<sub>t</sub>は, それぞれ, 世帯主が<sub>t</sub>年生まれのコーホートの実質可処分所得, 実質消費支出を表す。  
 (資料) 総務省統計局編『家計調査年報』(各年版)より筆者作成。

の動きは、いずれのコーホートについても基本的には実質可処分所得の動きにそって動いているようにみえる。しかし、これを詳細に眺めてみれば、ヴィンテージの若いコーホートの実質可処分所得と実質消費支出の傾きを比較すれば、前者のそのほうが総じて高い。従って、ヴィンテージの若いコーホートの貯蓄率が高くなっていることがこの図からも確認できる。

以下では、コーホート別の実質可処分所得の構成要素にまで遡ってその推移の変化についてみてみよう。

#### 4.1 実質稼得収入の推移

まず、はじめに実質稼得収入の動きからみてみよう。稼得収入は、世帯主の稼得収入とその配偶者の稼得収入、その他の世帯構成員のそれとに分けられる。ここでは、世帯主とその配偶者の稼得収入の推移についてみてみる。

##### 4.1.1 世帯主の実質稼得収入

図 4 には、コーホート別に世帯主の実質稼得収入の推移が示されている。ここでも 1896 年生まれのコーホートを始めとして 1966 年生まれまでの、10 歳間隔で 8 つのコーホートについて世帯主の稼得収入の推移が示されている。

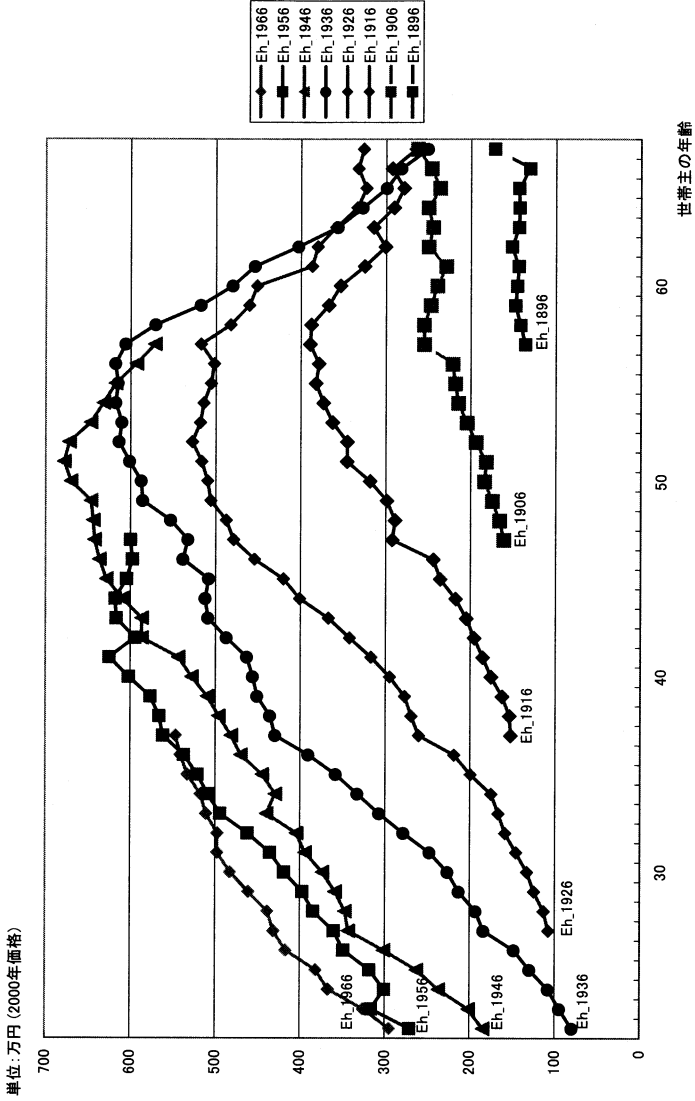
(1) 1955 年から 1980 年代後半における世帯主の稼得収入の特徴は、おおよそつぎのようにまとめることができる<sup>15)</sup>。

- ヴィンテージが若いコーホートほど初任給が高くなる傾向が見られ、その結果、各稼得収入の出発点(この図では 22 歳のときの稼得収入)はヴィンテージが若いコーホートほど上にきた。
- また、ヴィンテージが若いコーホートほど、各コーホートの稼得収入の上昇スピードは高くなる傾向がみられた<sup>16)</sup>。

15) 第一次石油ショックの 1973 年以前と以後との違いは、成田 (1991) を参照のこと。

16) 戦後、高校や大学への進学率が高まったが、そのことが若いコーホートほど稼得収入の伸び率が高くなった理由の一つであろう(成田 (1993))。

図4 コーホート別 年齢-世帯主の実質稼得収入プロファイル



(注)  $Eh_t$  は、世帯主が  $t$  年生まれのコーホートの世帯主の実質稼得収入を表す。  
 (資料) 図3に同じ。

- さらに、高度成長期と安定成長期には定年の延長が行われ、稼得収入がピークとなる年齢はヴィンテージの若いコーホートほどその年齢が高くなる傾向があった。
- こうしたなかで、生涯所得の割引現在価値はヴィンテージの若いコーホートほど高くなった(成田(1993))。

(2) こうした特徴は 1990 年代に入ってから徐々に崩れ始める。

- 初任給の伸び率が停滞し始めたことである。特に、その傾向は 1990 年代後半になって顕著になってきた。
- ヴィンテージが若い世帯主ほど稼得収入の曲線が上昇へシフトする傾向もあまりみられなくなった。
- 1990 年代のいわゆる「平成不況」のなかで、早期退職制度の導入など労働市場の変化を受けて、稼得収入がピークとなる年齢が徐々に若くなる傾向が出てきた<sup>17)</sup>。
- 本稿で作成したコーホート・データによれば、1997 年以降世帯主の稼得収入は急速に下がる、ないしは、その伸び率が小さくなったことが読み取れる。これは玄田(2004)の研究と整合的である<sup>18)</sup>。
- その結果、つぎのような現象が生じた。例えば、1956 年生まれのコーホートとヴィンテージが 10 年古い 1946 年生まれのコーホートとを同じ 45 歳という年齢で比較すると、前者の若いコーホートが 45 歳で受け取った稼得収入

---

17) 1990 年代のいわゆる「平成不況」のなかで、定年制のあり方や、その変化に伴う中高年の年間収入は、おおよそ、以下のように変わった。大企業では、1990 年代には定年の制度そのものに変化はなかったものの、実際には、就業者の多くは以下のような選択を迫られた。すなわち、① 早期退職制度の利用により定年前に自主的に退職し、新たな就職先をそれまで働いていた企業に紹介してもらうか、あるいは自分で探すか、または、② その会社を辞めないで働き続けることができるものの、ある年齢を過ぎれば年収が大幅に下がることを受け入れるか、の選択を迫られた。また、中小企業では上で述べたような就業形態は望めず、結果的に、中小企業に勤める人々の稼得収入はこの「平成不況時」に大きく下がったものと思われる。

18) 玄田(2004)によれば、1990 年代の労働市場の転換点は北海道拓殖銀行や山一證券が破綻した 1997 年だという。

は、後者の10歳年上のコーホートが同じ年齢のときに受け取ったそれを下回った。日本では、かつて、そうした現象は一度も観察されたことはなかった。

#### 4.1.2 配偶者の実質稼得収入

つぎに世帯主の配偶者<sup>19)</sup>の実質稼得収入(図5)についてみてみよう。

(1) 女子の就業率が「M字型」となることはよく知られている。高度成長期の妻の稼得収入は、そうした就業行動を反映して、つぎのような特徴をもっていた。

- M字型就業行動を反映して、各コーホート別の妻の稼得収入もM字型を描いていた。
- また、それらの曲線はヴィンテージが若いほど右上にシフトした。

これらの背景として、つぎの二つの要因を挙げることができよう。

- その一は、子供の数の減少である。図6にはコーホート別世帯人員数の推移が示されている。このことからヴィンテージが若くなるほど子供の数が減少し、妻の稼得収入のM字型の窪みも小さく、かつ短期間になった。
- その二は、高度成長期に女子の教育水準も徐々に高まり、また、女子の就業機会が増えたことである。

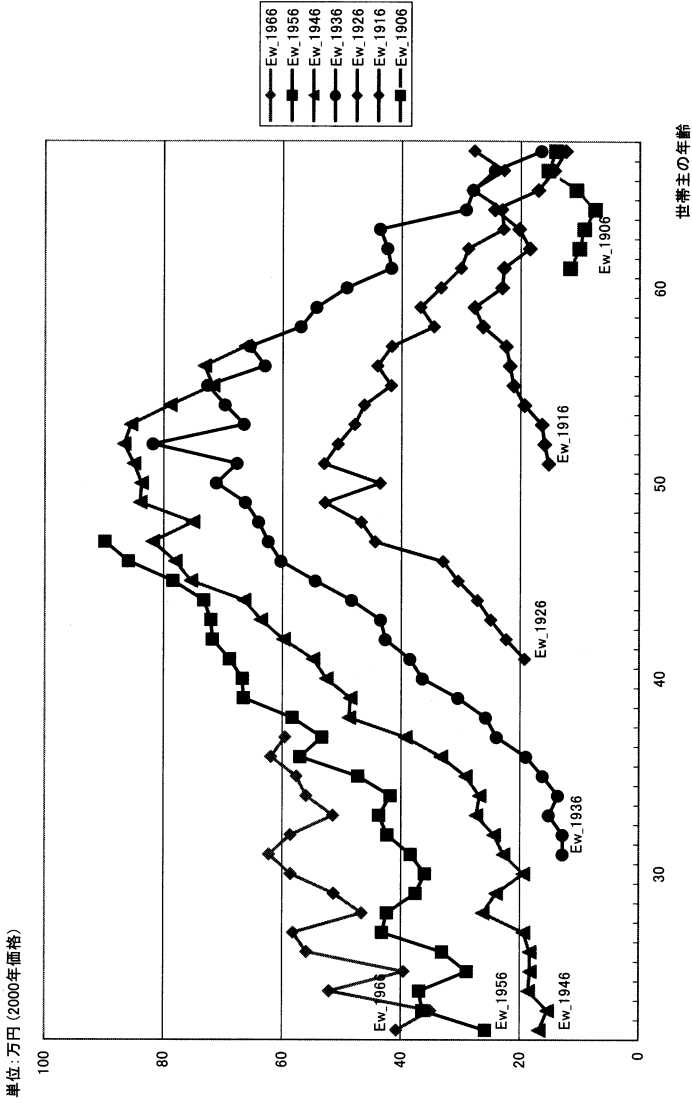
(2) 安定成長期も、その後の資産価格の高騰期に関しても、上にみた二つの特徴に基本的に変化はなかった。しかし、それでも以下のような特徴が見られた。

- 妻の実質稼得収入は平均でみて100万円の壁を越えることはなかった。

19) 注9)で述べたように、世帯主は男性とは限らず、従って世帯主の配偶者もまた女性とは限らないが、世帯主の配偶者といえは数の上では女性が多いので、ここでは「妻」と記すことにした。

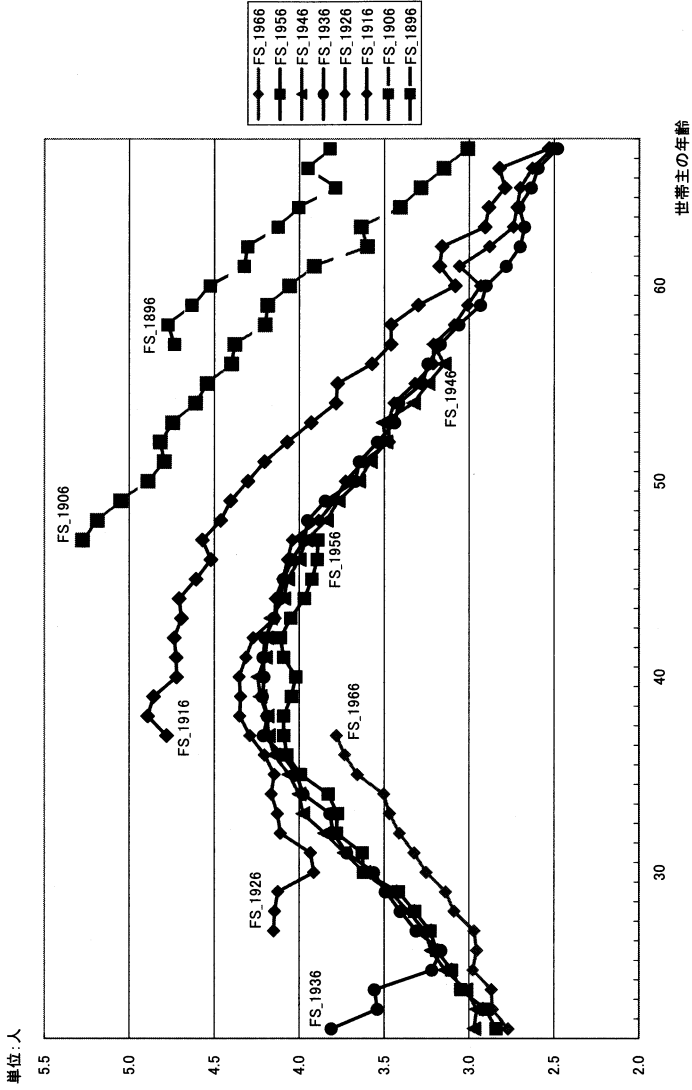


図5 コーホート別 年齢 - 配偶者の実質稼得収入プロファイル



(注)  $Ew_{i,t}$  は、世帯主が  $t$  年生まれのコーホートの配偶者の実質稼得収入を表す。  
 (資料) 図3に同じ。

図6 コーホート別 年齢-世帯人員数プロファイル



(注) FS<sub>t</sub>は、世帯主がt年生まれのコーホートの世帯人員数を表す。  
(資料) 図3に同じ。

これは、よくいわれる「103 万円の壁」のためである<sup>20)</sup>。現行の税制・福祉制度のもとで、妻の収入が 103 万円を超せば、所得税の対象となり、さらに配偶者控除もなくなり、夫の収入から配偶者手当もなくなるためである。

(3) 1990 年後半以降は、妻の稼得収入の伸び率は低く、なかには落ち込みの激しいコーホートも出てきた。

- 1966 年生まれのコーホートの妻の稼得収入は、1998 年以降伸び率が低い。また、1946 年生まれのコーホートのそれは、1990 年代後半以降、落ち込みが激しい。

#### 4.2 実質可処分所得の推移

ついで、実質可処分所得のコーホート別推移(図 7)についてみてみよう。可処分所得は、家計全体の稼得収入、利子収入、財産収入などから、所得税・地方税、社会保険料など非消費支出を差し引き、社会保障給付などを加えたものである。

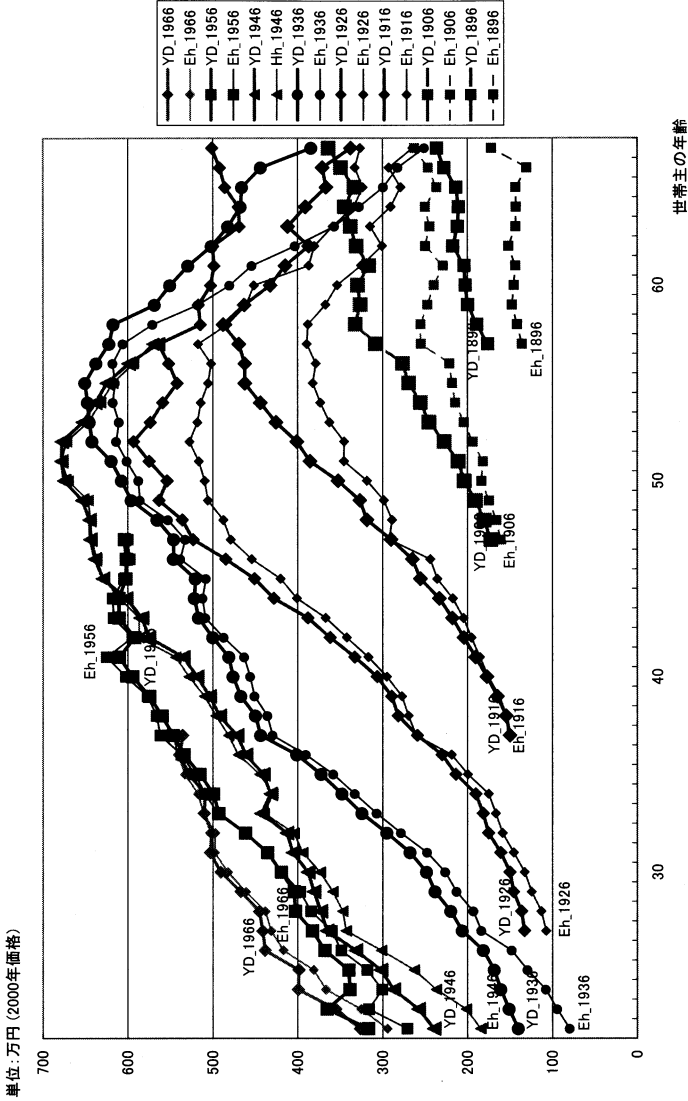
図 7 には、実質可処分所得と世帯主の実質稼得収入との推移がコーホート別に示されている。この図から以下のことがわかる。

- 各コーホートの世帯主の稼得収入は高齢になるにつれて減少傾向を示すが、ヴィンテージが古いコーホート(例えば、ヴィンテージ 1926 年、1936 年のコーホート)の可処分所得は、その減少のスピードが緩やかである。

図 7 に示した各コーホート別の実質可処分所得と世帯主の実質稼得収入との二つの曲線の乖離は、配偶者と他の世帯員との実質稼得収入、(実質の)利子収入・財産収入、(実質の)所得税・地方税、それに社会保障給付の実質純受取(=実質社会保障給付 - 実質社会保険料)などに依存するといえる。このうち、ヴィンテージが古いコーホートが高齢になるにつれて実質可処分所得の減少のス

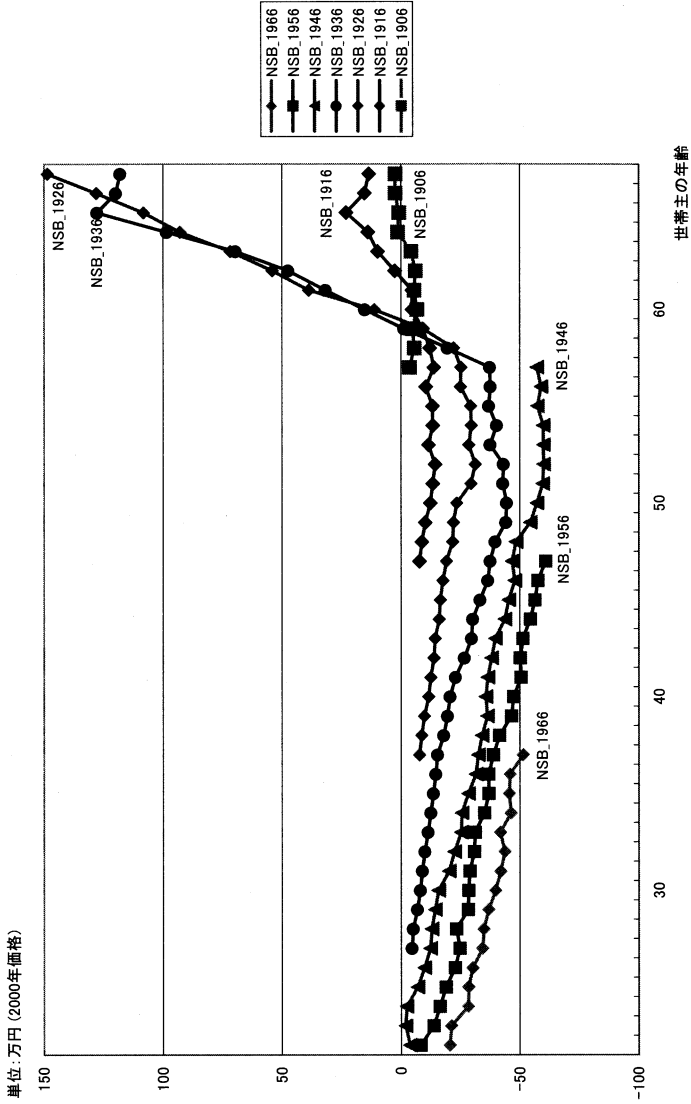
20) 古郡(1982)は、当時、妻の収入が 79 万円を越せば家計の総収入が減少すると主張した。

図7 コーホート別 年齢-実質可処分所得プロファイル、および、年齢-世帯主の実質稼得収入プロファイル



(注) YD<sub>t</sub>, Eh<sub>t</sub>は、それぞれ、世帯主がt年生まれのコーホートの実質可処分所得、世帯主の実質稼得収入を表す。  
 (資料) 図3に同じ。

図8 コーホート別 年齢 - 実質社会保障給付純受取プロファイル



(注) NSB<sub>t</sub>は世帯主がt年生まれのコホートの実質社会保障給付純受取を表す。  
 (資料) 図3に同じ。

ピードが緩やかになるのは、社会保障給付の実質純受取に主に関係している。

そこで、コーホート別の社会保障給付の実質純受取(図8)を見てみよう。この図から以下のことがわかる。

- ヴィンテージが古いコーホートは現行の社会保障制度から比較的多くの社会保障給付を受けている。ヴィンテージが古いコーホートが高齢に達したとき、可処分所得の減少のスピードが緩やかなのは、主に、この要因によるものと考えられる。
- これに対し、ヴィンテージが若いコーホートは現行の社会保障制度のもとで比較的多くの社会保険料の支払いをしている。

4.1 でみてきたように1990年代には稼得収入の伸びが低迷したが、同時に1990年代には社会保険料の引き上げも行われ<sup>21)</sup>、結果的に、ヴィンテージが若いコーホートからヴィンテージが古いコーホートへの移転も行われた。その結果として、図7に示したようなコーホート別可処分所得の推移が出現したと考えられる。

### 4.3 ヴィンテージが若いコーホートの貯蓄率上昇の要因に関する暫定的推論

さて、これまで、コーホート・データを使って、1990年代の実質可処分所得の動きをみてきた。ここでは、所得要因を通じて、ヴィンテージが若いコーホートの貯蓄率が1990年代になぜ上昇したのかを考えてみることにしたい。

恒常所得仮説あるいはライフサイクル仮説によれば、消費・貯蓄行動は一生生涯の可処分所得の割引現在価値と初期資産との合計金額とに依存するといえる。こうした理論に依拠して1990年代にみられたヴィンテージが若いコーホートの貯蓄率の上昇を説明するには、以下のように考えなければならないであろう。すなわち、上で見てきたように、1990年代に入ってから労働市場を取り巻く環

21) 1990年代、景気対策を目的に減税政策が行われてきた。しかし、この間、社会保険料もまた上昇した。例えば、総務省統計局編『家計調査年報』(2002, p.15)には1987年以降の「所得税・個人住民税の減税と社会保険料の改定」が一覧表の形で示されている。

境は急変したが、そのことに伴い、一生涯に利用可能な稼得収入の割引現在価値が下がるという予想が若いコーホートを中心に形成されたため、彼らの貯蓄率が上昇したのではないかと考えられる。

また、ヴィンテージが若いコーホートにとって、一生涯に利用可能な社会保障給付の割引現在価値はヴィンテージが古いコーホートのように大きくないことを、若いコーホートは 1990 年代の社会保険料の上昇から認識し始めた。それに伴い、ヴィンテージが若いコーホートの貯蓄率が上昇したのではないかと考えられる。

## 5 本稿の結論と残された研究課題

ここでは、本稿で得られた主要な結論をまとめ、残された研究課題について述べる。

### 5.1 本稿の結論

本稿では、出生コーホート・データを用いて 1990 年以降の日本の消費・貯蓄行動の特徴として、以下のようなファクトを見出すことができた。

- (1) 景気後退期である 1990 年代に入ってからヴィンテージの若いコーホートを中心に貯蓄率が上昇傾向を示すようになってきた。
- (2) そこで、その要因を考えるために、所得についてコーホート分析を行ったところ以下の点が明らかとなった。

① 世帯主の稼得収入に関しては以下の特徴がみられる。

- 本稿で作成したコーホート・データによれば、1997 年以降世帯主の稼得収入は急速に下がる、ないしは、その伸び率が小さくなったことが読み取れる。
- その結果、つぎのような現象が観察された。例えば、1956 年生まれのコーホートと 1946 年生まれのコーホートとを同じ 45 歳という年齢で比較すると、前者の若いコーホートが 45 歳で受け取った稼得収入は、後者の 10 歳年上のコーホートが同じ年齢のときに受け取ったそれを下回ったので

ある。日本では、かつて、そうした現象は一度も観察されたことはなかった。

② 妻の稼得収入に関しては以下の特徴がみられる。

- 1990年後半以降、妻の稼得収入の伸び率は低く、なかには落ち込みの激しいコーホートも出てきた。

③ 可処分所得に関しては以下の特徴がみられる。

- ヴィンテージが古いコーホートが高齢に達したとき、可処分所得の減少のスピードが稼得収入のそれより遅いのは、ヴィンテージが古いコーホートは、現行の社会保障制度から比較的多くの社会保険給付を受けているためである。

## 5.2 残された研究課題

残された研究課題はつぎの通りである。

- (1) 本稿の4.3でヴィンテージが若いコーホートの貯蓄率が上昇した要因について暫定的推論を述べたが、1990年代の景気後退期に貯蓄率が高くなってきた背景を恒常所得仮説、あるいはライフサイクル仮説で説明できるかどうかを実証的に分析する必要がある。
- (2) 本稿では、所得面を中心にコーホート分析を行ったが、かりにライフサイクル仮説で分析を行うのであれば、資産残高、負債残高についてもコーホート分析を行わなければならないであろう。
- (3) 日本の家計部門に関する消費・貯蓄の分析のデータとしては、代表的なものに、総務省統計局編の「家計調査」と、内閣府社会経済総合研究所編の「国民経済計算(SNA統計)」における「家計消費」とがある。これら二つの貯蓄率は1981年以降、その乖離幅を増大させてきた。また、前者は上昇傾向を示し、後者は低下傾向を示すというように、方向までもが違ってきた。その原因を解明する必要がある。



## 附論 データについて

本稿で用いたデータは以下の通りである。

[1] 総務省統計局編『家計調査年報』（各年版）の「世帯主の年齢階級別 1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入と支出（勤労者世帯）」である。1963 年から 1999 年まで、これは世帯主の年齢が 24 歳以下のグループをはじめとして、5 歳間隔で 65 歳以上のグループまで、全部で 10 の年齢階級に分けられている。2000 年以降、65 歳以上のグループを、65 歳～69 歳のグループと 70 歳以上の二つのグループに分けたため、全部で 11 の年齢階級に分けられている。

なお、それ以前 1953 年から 1962 年までのデータは総理府統計局編『家計調査総合報告書 昭和 21-37 年』（1964）による。ただし、これは 19 歳以下のグループをはじめとして、40 歳までは 5 歳間隔、それ以降は 10 歳間隔、全部で 8 つのグループに分かれている。また、これは「5 万人以上の都市・全世帯」についてのデータである。

[2] 1953 年から 1962 年のデータについては、40 歳以上の年齢階級が 10 歳刻みとなっているが、これを 5 歳間隔に直す必要がある。例えば、世帯主の年齢が 42 歳の家計の名目消費支出  $X_{42}$  は

$$X_{42} = X_{37} + \frac{X_{44.5} - X_{37}}{44.5 - 37} \times (42 - 37)$$

で線型補間することにより求めた。ただし、 $X_{37}$ 、 $X_{44.5}$  はそれぞれ世帯主の年齢が 37 歳、44.5 歳のときの名目消費支出である。こうした線型補間を 42 歳、47 歳、52 歳、57 歳、62 歳、67 歳について行った。名目消費支出以外の変数についても同様の操作を行った。

[3] すでに本文で述べたように、1953 年に世帯主の年齢が 25 歳～29 歳のグループに属する家計（この家計の世帯主の平均年齢は 27 歳と考えられる）は、5 年後の 1958 年には世帯主の年齢が 30 歳～34 歳のグループに属している。このグループの世帯主は 1954 年には 1 歳年をとって 28 歳になっているものと考えことにする。よってこのグループの消費水準は、1954 年のデータをもとに、1954 年に世帯主の年齢が 27 歳のグループと 32 歳のグループのデータを線型補

間し

$$X_{28}^{1954} = X_{27}^{1954} + \frac{X_{32}^{1954} - X_{27}^{1954}}{5}$$

により求める。ただし、 $X_t^T$  は T 年に世帯主の年齢が t 歳であるグループの平均名目消費支出を表わす。この操作を 1953 年から 2003 年まで、各コーホートごとに総ての変数について行った。

[4] また、名目変数を実質値に直すための物価指数には、総務庁統計局編「消費者物価指数(平成 12 年基準)、持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

[5] 本研究では 1953 年以降 2003 年までのデータを用いた。また、消費支出、稼得収入等は月額を 12 倍して年率に直した。

#### 参考文献

- 安藤アルバート・山下道子・村山淳喜(1986)「ライフサイクル仮説に基づく消費・貯蓄の行動分析—全国消費実態調査に基づく日本の家計の高貯蓄の分析—」経済企画庁編『経済分析』第 101 号, pp. 25-139.
- 古郡鞆子(1982)「税制と既婚女子のパートタイマーの労働供給」日本労働協会編『日本労働協会雑誌』No. 284 (11 月号), pp. 14-23.
- 玄田有史(2004)『ジョブ・クリエーション』日本経済新聞社.
- Glenn, Norval D. (1977) *Cohort Analysis, Quantitative Applications in the Social Science*, Sage Publications. (藤田英典訳(1984)『コーホート分析法』人間科学の統計学 10, 朝倉書店.)
- Gordon, Robert (2006) *Macroeconomics*, 10<sup>th</sup> ed., Addison-Wesley.
- Ishikawa, Tuneo and Kazuo Ueda (1984) “The Bonus Payment System and Japanese Personal Savings,” M. Aoki ed., *The Economic Analysis of the Japanese Firm*, Amsterdam, North Holland.
- 石川経夫(1987)「貯蓄: 家計貯蓄の構造要因と金融税制」浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編『日本経済のマクロ分析』東京大学出版会, pp. 170-210.
- 石川経夫(1988)「高齢者世帯の就業行動と貯蓄行動」岩田規久男・石川経夫編『日本経済研究』東京大学出版会, pp. 181-200.
- 岩本康志・尾崎 哲・前川裕貴(1995)『「家計調査」と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について(1)—概念の相違と標本の隔たりの問題の検討—」大蔵省財政金融研究所『ファイナンシャル・レビュー』, Vol. 35, pp. 51-82.
- 岩本康志・尾崎 哲・前川裕貴(1996)『「家計調査」と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について(2)—マイクロデータとマクロデータの整合性—」大蔵省財政金融研究所『ファイナンシャル・レビュー』, Vol. 37, pp. 82-112.
- Kitamura, Yukinobu, Noriyuki Takayama and Fumiko Arita (2003) “Household Savings and Wealth Distribution in Japan,” in Axel Borsch-Supan ed., *Life-cycle Savings and Public Policy: A Cross-national Study of Six Countries*, Academic Press, pp. 149-203.
- 小宮隆太郎(1963)「個人貯蓄の供給」小宮隆太郎編『戦後日本の経済成長』岩波書店,

コーホート・データによる 1990 年以降の消費・貯蓄行動

pp. 157-182.

Kuznets, Simon (1952) "Production of Capital Formation to National Product," *American Economic Review*, Vol. 42, No. 2, pp. 507-526.

成田淳司 (1991) 「コーホート・データによる消費のライフサイクル仮説の検証」理論・計量経済学会編『季刊理論経済学』, 第 42 巻第 1 号, pp. 62-71.

成田淳司 (1993) 「コーホート・データによる稼得収入関数の計測とライフサイクル仮説の検証」理論・計量経済学会編『季刊理論経済学』, 第 44 巻第 3 号, pp. 275-283.

成田淳司 (1999) 「資産価格の変動が消費・貯蓄に及ぼす効果—コーホート・データによる分析—」北海道大学『経済学研究』, 第 48 巻第 4 号, pp. 561-575.

**統計資料**

内閣府経済社会総合研究所編 (2004) 『国民経済計算年報(平成 16 年版)』

総務省統計局編『家計調査年報』(1963 年版-2003 年版)

総理府統計局編 (1964) 『家計調査総合報告書 昭和 21-37 年』

総務省統計局編 (2004) 『消費者物価指数年報(平成 16 年)』

